

4 IPEFとサプライチェーンの強靱化 ～止まらない脱中国の動き～

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

アジア太平洋地域では、貿易面で中国の影響力が強い広域経済圏、RCEP（地域的な包括的経済連携協定）が2022年に誕生する一方で、インド太平洋を包括するIPEF（インド太平洋経済枠組み：Indo-Pacific Economic Framework）が2022年5月に、米国や日本、インド等14か国が参加して立ち上がった。

IPEFは、関税の変更や市場アクセスという重要な問題が意図的に素通りされている点で、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）やRCEPのようなFTAと異なっている。IPEFでは、関税の引き下げや市場開放がない代わりに、国家安全保障の視点から、重要物資の調達網から中国を排除することで、強靱なサプライチェーンを構築することを柱の一つにしている。

IPEF参加国はサプライチェーン協定（全27条）を締結し、友好国との間で中国依存の軽減を狙ったサプライチェーン、「フレンドショアリング」の体制を整えた。中国を排除して強靱なサプライチェーンを構築することは、難問である。例えば、ジョー・バイデン政権やEUが最優先課題として注力している再生可能エネルギー分野では中国支配が進んでいる。太陽光パネル製造で中国が80%以上（国際エネルギー機関：IEA推計）の生産を占めている。

米国が脱中国を目指したサプライチェーンの強靱化を進める上でカギを握

っている分野は、PC等の情報機器分野である。情報機器サプライチェーンは、米国のブランド企業から受注した台湾のEMS（製造に特化した企業）が、割安で熟練した労働力を抱え、部材調達も容易な世界で最もコストが割安な中国で生産し、世界市場に輸出している。このサプライチェーンの基盤には米国発注・台湾受注・中国生産の製販同盟の構築がある。しかし、中国生産は、経済安全保障リスクを織り込むと、組み立てコストが高まることになり、より安心できる地域国に生産を移管するインセンティブが働く。

対中貿易に過度に依存するサプライチェーンを是正する動きは、経済安全保障リスクの回避のみならず、次の視点からも、止まることはない。第1は中国経済の停滞が長期化することで中国市場の魅力が薄れること、第2は、チャイナ+1としてのインド生産の期待感の高まり、第3は米・中の製販同盟の危機である。

1. IPEFの立ち上げ

1.1 IPEFとRCEPの経済規模

アジア太平洋地域では、貿易面で中国の影響力が強い広域経済圏、RCEPが2022年に誕生する一方で、インド洋・太平洋の地域を包括するIPEFが2022年5月に、米国や日本、インド等14か国が参加して立ち上がった。

RCEPとIPEFに参加している国は重複している。RCEPの参加国は、日本、中国、韓国、ASEAN、豪州、ニュージーランドの15か国であるが、このうち日本と中・韓はFTAで結ばれていなかった。日本と韓国・中国のFTAを加えたことで、貿易規模でEUに匹敵するメガ（広域）FTAとなった。一方、IPEFには、RCEP参加国から中国、ミャンマー、ラオス、カンボジアを除いた諸国に加えて米国とインドが参加している点がRCEPと異なる。

RCEPとIPEFに参加している諸国を合計した主要経済指標を比較すると、貿易（商品）では拮抗している。輸出はRCEPがIPEFを1兆1,220億ドル上回り、逆に輸入では1兆3,290億ドルほどIPEFがRCEPを上回っている。しかし、サービス貿易では、IPEFがRCEPを輸出（受け取り）、輸入（支払

表1. IPEFとRCEPの経済規模比較

国地域	貿易 (2022) (10億ドル)		サービス (2021) (10億ドル)		直接投資残高 (2021) (10億ドル)		人口(2022) (100万人)	GDP(2022) (10億ドル)
	輸出	輸入	輸出	輸入	対外	対内	2022	2022
IPEF	6,319	7,916	1,755	1,616	15,109	18,170	2,555	40,229
米国	2,064	3,376	945	744	9,766	13,056	334	25,463
日本	747	897	160	194	1,936	241	125	4,238
ASEAN (7)	1,912	1,825	326	356	1,944	3,224	595	3,515
インド	453	720	158	128	208	514	1,417	3,390
RCEP	7,441	6,587	948	1,109	7,921	8,317	2,292	29,368
中国	3,594	2,716	297	361	2,785	3,633	1,412	17,886
ASEAN (10)	1,960	1,879	330	360	1,946	3,315	672	3,626
TPP (12)	4,326	4,597	1,089	1,104	9,054	8,730	586	14,710
英国	530	824	440	358	2,377	2,690	68	3,082
USMCA	3,242	4,584	1,100	915	12,111	15,091	502	29,067
EU (27)	7,153	7,467	2,222	2,114	13,994	12,099	445	16,713
域内	4,449	4,315	1,131	1,131	6,072	5,967		
世界計	24,926	25,670	6,007	5,955	42,667	47,079	N.A	100,135

注1. 人口とGDP、直接投資残高は、集計可能な国のみ

注2. GDPと人口は予測値

注3. 直接投資残高のEU域内は、OECD直接投資データより作成

資料：貿易・サービス：WTOデータベース（2023年9月）、人口・GDP：IMF；WEO（2023年10月）、直接投資：UNCTAD、OECDデータベース（2023年10月）よりITI作成

い）ともに大幅に上回っている。直接投資残高でも、対外直接投資、対内直接投資ともに、IPEFとRCEPの格差（対外ではIPEFがRCEPの1.9倍、対内では同じく2.2倍）は大きい。

将来の経済成長性を測る人口規模では、インドが加わっているIPEFがRCEPを上回っている。インドが加わると将来展望でも中国に勝るようになる。現在の市場規模を示すGDPでも、IPEFはRCEPを大きく凌駕している。

1.2 米国の焦燥感

米国がIPEFの立ち上げを主導した背景には、世界経済の成長地域、アジア太平洋地域で、米国の存在感が希薄化する危機に陥っていたことがある。2016年にドナルド・トランプ政権が、中国包囲網として策定されていたTPP（環太平洋地域の12か国が参加する環太平洋連携協定を）離脱し、以

降、米国は、アジア太平洋地域における明確な経済戦略を欠いていた。米国を除いたTPP加盟国は、その後、米国抜きの「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」を立ち上げ、2018年に発効した。CPTPP加盟国の多くは2020年に、これとは別に、中国が参加した巨大な貿易協定である「地域的な包括的経済連携（RCEP）」にも加わった。トランプ政権に代わってバイデン政権が誕生した当初、TPP復帰への期待が高まっていたが、トランプ政権の反FTAを踏襲した。政権発足後1年以上も経過しても、アジア太平洋地域を念頭に置いた経済戦略については沈黙が続いていたことで、バイデン政権は、CPTPPとRCEPが発効して制度的統合が進展していたアジア太平洋地域における貿易政策の設計を放棄したとみなされた。アジア太平洋地域で貿易を軽視すれば、米国は中国との競争で敗退することになり、アジア太平洋地域における地盤低下の危機に直面していた。

1.3 IPEFとFTA

IPEFは、関税の引き下げや市場アクセスという重要な問題が意図的に素通りされている点で、CPTPPやRCEPのようなFTAと異なっている。

米国の通商政策では、貿易投資関係などの強化を目指した2国間または地域間で締結する協定として、BIT（Bilateral Investment Treaty）、TIFA（Trade and Investment Framework Agreement）、FTA（Free Trade Agreement）の3種類がある。

BITは、海外投資の保護などを目的とした「条約（Treaty）」で、憲法規定により、「批准には上院の3分の2の同意が必要」となる。国務省と通商代表部（以下、USTR）が主管する。

米国の通商政策の中で、IPEFは貿易投資枠組み協定（以下、TIFA）に分類される。

TIFAは、貿易投資に関する懸案事項について話し合いの場を設けるための協定で、権利や義務を生じさせる拘束力のあるものではない。よって、発効のための議会承認を必要としないが、FTA締結の前提として位置付けられることが多い。議会承認が不要なことから、例えば、2006年8月に締結さ

表2. IPEF交渉の4つの柱と構成項目

I. 貿易	1. 労働、2. 環境、3. デジタル経済、4. 農業、5. 透明性・良き規制慣行、6. 競争政策、7. 貿易円滑化、8. 包摂性、9. 技術支援・経済協力	9項目
II. サプライチェーン	1. クリティカル部門・財の基準、2. 強靱性の強化・クリティカル部門・財への投資、3. 情報の共有化・危機対応メカニズムの確立、4. サプライチェーン・ロジスティクス、5. 労働者の役割改善、6. サプライチェーンの透明性向上	6項目
III. クリーンな経済	1. エネルギー安全保障・移行、2. 優先部門の温室ガス排出削減、3. 持続可能な土地・水・海洋のための解決策、4. 温室効果ガス除去の革新技術、5. クリーンエコノミーへの移行インセンティブ	5項目
IV. 公正な経済	1. 腐敗防止、2. 税、3. キャパシティビルディング・イノベーション、4. 協力・包括的コラボレーション・透明性	4項目

資料：滝井光夫；「バイデン政権の通商産業政策」 第1回ITI米国研究会配布資料（2023年8月22日）

れたASEAN10か国とのTIFAのように、議会との関係（ミャンマーの人権問題）で直ちにFTAを検討することが困難な場合でも、当面の関係強化を目指す手段として用いられている。主管はUSTRである。

FTAは、モノの市場アクセスのほか、衛生植物検疫措置、貿易救済措置、サービス貿易、投資、電子商取引、競争政策、政府調達、知的財産権、労働、環境、紛争解決など広範囲にわたる事項をカバーした、拘束力のある協定である。憲法上の「条約」としてではなく、行政取極（Executive Agreement）として扱われている。その結果、上院の3分の2の同意は必要ないが、批准には上下両院の過半数の賛成が必要となる。

IPEFは関税や輸出入の割り当てを削減せず、紛争解決制度を持たないほか、補助金や国有企業を規制することもない。今回立ち上げたIPEFは、サプライチェーンの強靱化、デジタルを含む貿易円滑化、脱炭素などクリーンな経済、税逃れ防止など公正な経済の4分野に限定して、米国と参加国が協力することにある。前述したように、IPEFは議会で批准される条約にはならず、また大統領が交代した時には、即座に廃止できる大統領令による合意である。

1.4 インドの取り込み

IPEFには、RCEP加盟を見送ったインドが参加している。インドが、

RCEPの交渉から離脱した理由の一つは、中国からの輸入品の急増によって、インド国内メーカーが苦況に陥るという懸念を持ったことである。インドは、主要国・地域の中で最も高い部類の貿易障壁を維持してきた。優遇措置である「最恵国待遇」(MFN)ベースの関税率は2021年に平均18.3%と、主要国・地域の中でほぼ最高水準であった。関税率は実際、2014年と比べて上昇している。インドは、大規模な市場開放に懐疑的な姿勢を崩していない^(注1)。

他方で、2021年以降は特定のパートナーとの間で関税や数量割当制度などの貿易障壁を軽減するために一連の交渉に着手している。2022年にはアラブ首長国連邦(UAE)やオーストラリアとの自由貿易協定がそれぞれ発効した。インドにとってこうした協定は約10年ぶりのことであった。

さらに、インドは、欧米諸国との貿易では自由化を進めることに前向きで、特に、米国とのFTAを切望しているものの、米議会で超党派の支持を得ることが難しいと認識しているという。トランプ前大統領とナレンドラ・モディ首相との関係は良好であったものの、インドが自国市場へのアクセスを保証しないことを理由に、2019年に一般特惠関税制度(GSP)からインドを除外した。「労働者を中心に据えた」貿易政策を掲げるバイデン政権は、たとえ、インドを地政学的なパートナーとして位置付けていても、米国市場へのアクセスを拡大する政策はとりにくい。

インドはIPEFのサプライチェーン協定には署名する一方、インドとして市場アクセスの拡大につながらないと判断した貿易の枠組みへの参加は見送っている。「国益にかなうかどうかを見極めた結果だ」というのがインド政府の見解である。

インドの取り込みは、インド太平洋地域における中国の影響力に対抗するうえで重要な役割を担っている。インドがIPEFに参加したことは、インド太平洋枠組みという名称を使うことの正当性を与えてくれる重要な意義を持つ。他方で、インドの参加はIPEFが実質的な中身を伴わないものに終わりがねないという懐疑的な見方もある。

2. サプライチェーン強靱化の動き

2.1 フレンドショアリング

IPEFでは、関税の引き下げや市場開放がない代わりに、国家安全保障の視点から、重要物資の調達網から中国を排除することで、強靱なサプライチェーンを構築する「フレンドショアリング」を柱の一つにしている。米国は、IPEFに参加している諸国を友好的な国として、サプライチェーンを構築して、米国の対中貿易依存の軽減を狙っている。

「フレンドショアリング」は、貿易が米国の安全保障上のリスクとなることはほとんどない諸国との間でサプライチェーンを構築することである。例えば、半導体製造装置や金属の主要な供給国はオランダやカナダ、日本などの同盟・友好国であるが、これらの国が米国の安全保障上のリスクとなることはほとんどない。

しかし、中国は、高度な半導体製造装置の調達を通じて最先端の集積回路開発が中国の軍事力増強に転用される懸念がある。それを防ぐため、米国は2022年10月に先端半導体と半導体製造装置に対する新たな輸出規制を発表し、中国による最先端半導体の製造を阻んできた。台湾有事が起きた場合、中国にとって、貿易は、欧米諸国に対する強力な抑止・報復手段となり得る。

2.2 世界初の多国間サプライチェーン協定

「フレンドショアリング」の対象国となるIPEF参加国は、2023年11月14日にサプライチェーンの途絶時における具体的な連携手続きを規定する初の多国間サプライチェーン協定（全27条）に調印した。これは、2023年5月のIPEF閣僚会合で実質妥結していたもので、7月の交渉官会合で法的な見直しを進めていた。

IPEFのサプライチェーン協定は、①サプライチェーン強化のための協力及び各国の行動ならびに規制の透明性の促進、②サプライチェーンにおける労働者の役割の強化、③重要分野・重要物品の特定などについて規定している。

まず、IPEFサプライチェーン協議会が、複数国に共通する重要分野または重要物品の強靱性と競争力を高めるための行動計画を作成する。行動計画には、供給源の多様化や貿易における障害の抑制及び除去などが盛り込まれ、サプライチェーンの途絶に直面した国は、会合の開催（IPEFサプライチェーン危機対応ネットワーク）を要請できる。要請国は途絶の影響や原因について情報共有を行い、ほかの参加国は途絶に対処した経験の共有やビジネスマッチング推進、民間部門による増産奨励、共同の調達及び配送の探求・促進などにより支援を行う^{（注2）}。

労働権諮問委員会では、サプライチェーンへのリスクとなり得る労働権に関する課題を特定し、各国の労働法や労働慣行にかかる報告書などを策定するという。参加国は個別の労働権侵害事案に関する申立制度も構築する。

2.3 困難な中国排除

中国を排除するサプライチェーンの構築は、難問である。例えば、バイデン政権やEUが最優先課題として注力している再生可能エネルギー分野では、中国支配が進んでいる。太陽光パネル製造で中国が80%以上（国際エネルギー機関：IEA推計）の生産を占めている。世界の電気自動車（以下、EV）バッテリーに使われているリチウムイオン電池の66%、風力発電部材の半分、全レアアース鉱物の86%を中国企業が握っている。

再生可能エネルギーの機器製造が中国に握られていることで、将来のエネルギー源を中国が独占するリスクが懸念されている。将来のエネルギー分野における中国の影響力は、化石燃料である石油を牛耳っているOPECの比ではないと指摘されている。1973年のアラブ産油国による石油の禁輸やロシアによる西欧への天然ガス供給停止など、一部の国が、石油・ガスの供給を支配することで地政学的な影響力を得ようとしてきたが、石油やガスは代替可能であり、消費国は代替りのエネルギー源を見つけることが比較的上手くいった。ところが、再生可能エネルギー分野では確実に中国に支配されることになる^{（注3）}。

しかし、フレンドショアリングの構築で、重要物資の調達網から中国を

排除したとしても、米国が対中輸入に依存している分野は広範に存在している。中にはローテク製品であっても、ハイテク製品の製造に必要不可欠な部品がある。例えば、中国は、医薬品有効成分や半導体製造用ネオンガス、CT検査などで使われる造影剤の主要供給国でもある。また、先進7か国（G7）が2018年に中国から輸入した航空機部品（外国航空機に投入された部品を含む）の金額は12億ドル、その大半がローテク部品であるものの、急に代替することは困難である。中国依存は、重要物品に限らず普通の資材や物品にまで及んでいる。

さらに、中国は世界の船舶の46%を製造し、圧倒的な輸出競争力がある。同時に、こうした造船の生産力は、年に数隻の新型軍艦や潜水艦を製造することを可能とさせ、軍事利用ができる。強大な中国の工業生産力は、強力な軍事資産でもある^{（注4）}。

3. フレンドショアリングとFTA

3.1 事実上の統合への懸念

IPEFのフレンドショアリングに参加している国は、オーストラリアや日本など従来の同盟国に加え、インドネシアやベトナムといった多くのASEAN加盟国とインドが加わっている。ASEAN加盟国は、IPEFと同時にRCEPにも参加し、二股をかけている。FTAであるRCEPには、関税引き下げなどの関税及び非関税障壁を撤廃して、サプライチェーンの強靱化を促す効果がある。RCEPによって、ASEAN加盟国は対中経済依存度が一層、高まると見込まれる。

米国も中国同様にASEANとの間で、貿易投資を通じてデ・ファクト（事実上の）な統合が進んでいる。ASEANの最大の輸出先は米国である。米企業の対ASEAN直接投資もシンガポールを中心として規模は大きい。しかし、米国はASEANとの間で、デ・ファクトの統合をFTAの締結による制度的統合の構築につなげることができなかった。米国が東アジアでFTAを締結している国は、シンガポール、韓国、豪州の3か国に過ぎない。

バイデン政権がフレンドショアリングを進める理由の一つは、FTAによる制度的統合には罣があると考えていることである。制度的統合によって、経済的効率性が高まり、製品価格の低下が期待できたとしても、そこで構築されたサプライチェーンは脆弱でリスクの高いものになる。RCEPによって、中国の影響力（対中貿易依存度の高まり）が高まることで、中国1極集中が進み、RCEPの主要産業が中国に支配されるという懸念がある。

さらに、米国がFTAに消極的な理由として、原産地規則のルールが緩いため、迂回輸出が容易になることにも懸念している。ASEANは、既に中国とサプライチェーンで強く結ばれており、ASEANをはじめとする東アジアとの貿易は、結果的には、中国への依存を軽減するのではなく、強めることになることと警戒している。制度的統合がもたらす、より効率的で、低コストを追求するサプライチェーンは、国家及び経済の安全保障の観点からすると、強靱性に欠けている。

3.2 中国のいじめ

RCEPに参加している日本、韓国、豪州、フィリピンなどの諸国は、様々な政治的理由で中国から輸出、輸入の制限等いわゆる中国のいじめを経験している。

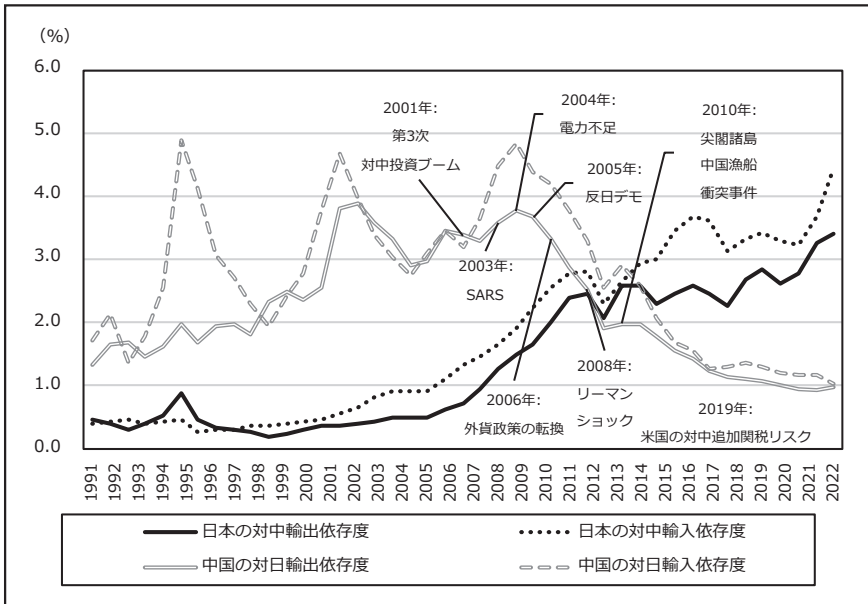
例えば、韓国は、朴槿恵政権発足当初の2015年に中韓FTAの締結等中国と蜜月時代を築いていた。アジアインフラ投資銀行（AIIB）参加表明（2015年3月）、「抗日戦争・反ファシズム戦争勝利70周年」記念式典（北京）への朴大統領の参加（2015年9月）等であった。ところが、2016年に入り中韓関係は一変した。2016年2月に韓国がTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）配備の協議開始を表明、2017年3月にTHAAD配備を開始した。中国は、これら一連の動きにTHAAD配備が自国の安全保障を脅かすとして強硬に反対し、中韓関係が悪化した。中国は、2016年7月頃から韓国に対する「報復」措置を本格的に講じ始めた。当初は、韓国人アーティストの中国での活動や、韓国ドラマ・K-POPなど中国での流通を規制する「限韓令」から「報復」が始まり、訪韓団体観光の規制、一部韓国製化粧品品の輸入不許可などに拡大し

た。THAAD配備開始に前後して、中国の「報復」は一段と強化された。

韓国のTHAADミサイルの配備決定以降における中国の報復措置（限韓令）が影響して、サムスン電子はスマートフォンの生産を中国からベトナムに本格的に移管して、ベトナムを世界市場向けの輸出拠点とした。サムスン電子の中国ビジネスは半導体などの部材にシフトしている。サムスン電子が中国生産から撤退した理由は、中国の労働コストの上昇、中国のスマートフォン市場におけるサムスン電子の販売不振なども影響しているが、中国のいじめの影響も指摘できよう。

中国のいじめの背景として、対中貿易依存関係の変容が指摘できる。日本、韓国は、対中貿易の拡大を通じて経済的相互依存関係を深めてきた。90年代では、中国、韓国が対日貿易依存（中韓台の対日貿易依存度が日本の対中韓台貿易依存度より高かった）を高めていた。ところが、2000年代には、

図1. 日本の対中貿易依存度と中国の対日貿易依存度の推移



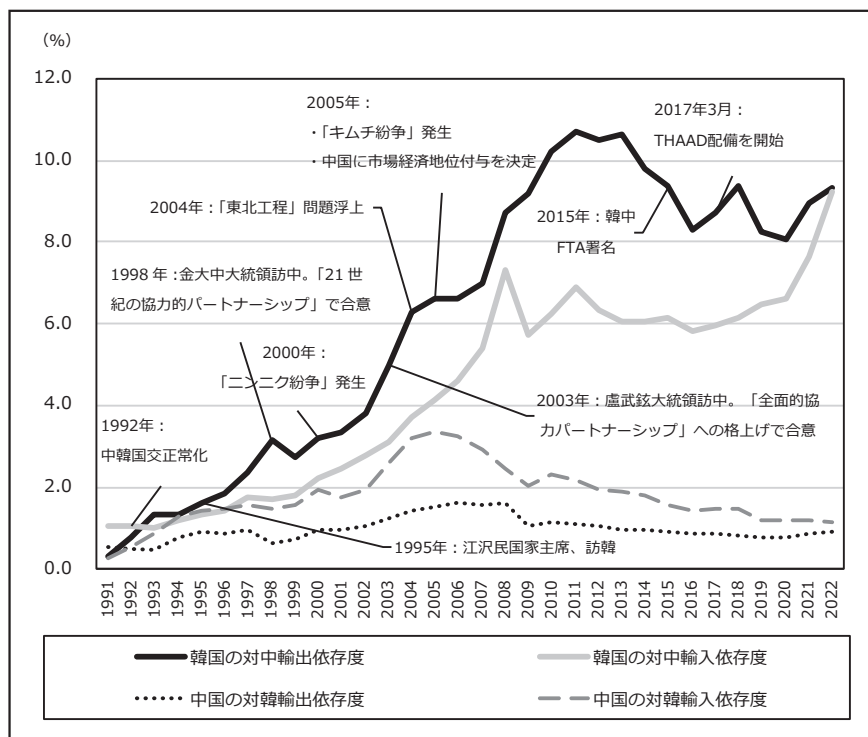
注. 2022年GDPは予測値

資料：輸出・輸入：IMF；DOT（2023年12月）、GDP：IMF；WEO（2023年10月）よりITI作成

日本、韓国が対中貿易に過度に依存する関係へと変容した。例えば、日本の対中貿易依存度は、リーマンショック後に、輸出入ともに、中国の対日依存度を上回るようになった（図1）。韓国は、2000年代前半に、対中貿易依存度が高まり始め、輸出では、2010年に対GDP比で10%を超えた（図2）。

日本も対中貿易依存リスクが現実のものとなった事例がある。2010年9月7日、沖縄県の尖閣諸島沖で海上保安庁の巡視船に中国漁船が衝突する事件である。海上保安庁は、船長を公務執行妨害の容疑で逮捕した。尖閣諸島を「自国の領土」と主張する中国は強く反発し、レアアース（希土類）の対日輸出を事実上、制限するなどの事態に発展した。レアアースは、ハイテク産

図2. 韓国の対中貿易依存度と中国の対韓貿易依存度（対GDP比）の推移



注. 2022年GDPは予測値

資料：輸出・輸入：IMF；DOT（2023年12月）、GDP：IMF；WEO（2023年10月）よりITI作成

業のビタミンとして欠かすことができない資源であるが、日本は、ほぼ中国からの輸入に依存していた。中国はレアアースを外交カードとして利用した^(注5)。

3.3 米中の二股をかけるASEAN

FTAではないIPEFには、米市場へのアクセスを改善するインセンティブはない。インドネシアのムハンマド・ルトフィ貿易相によれば、IPEFは「市場アクセスなしで規範と基準の順守を求めるものだ。それはムチ（労働・環境）とムチ（米市場開放の約束はない）であり、ムチとアメではない」（WSJ紙）と評している。それでも、TPPには不参加であったインドネシアはIPEFに参加している。

インドネシアがIPEFに期待している一つは、インドネシア製の電気自動車が米国市場で走ることにあるという^(注6)。インドネシア工業省が2019年1月に発表した「自動車産業ロードマップ」によれば、2035年に国内生産（想定400万台）の30%（120万台）をLCEV（ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、バッテリー式電気自動車（BEV）を合わせた低炭素排出車（Low Carbon Emission Vehicle：LCEV））にする方針を打ち出した。また、アグス・カルタサスミタ工業相は2021年7月に、「2035年までにBEVの国内生産100万台を目指す」と意欲を見せ、同年10月にはエネルギー・鉱物資源省が「2050年以降、伝統的な車（エンジン車）は販売されなくなる」としてBEV傾斜を鮮明にしている^(注7)。

インドネシアが電気自動車輸出に意欲を見せている理由は、バリューチェーン（価値連鎖）の段階をコモディティー（1次産品）から製造業へと工業化を深化させる契機になると考えているためである。インドネシアは、電気自動車では、ニッケルなどの鉱物資源の加工処理や採掘などに関しては中国に頼り、完成品輸出では米市場に期待している。とりわけ、インドネシアが一次産品輸出国から工業国へとバリューチェーンの階段を上る過程では、米国の市場、技術へのアクセスが必要であるとしている。

他方で、ルトフィ貿易相は、米国との関係強化が、インドネシアの中国と

の関係を犠牲にするものであってはならないというポジションを堅持している。ASEANは「戦略や安全保障の問題よりも繁栄を優先」しており、「加盟諸国の団結を犠牲にしない形で民主主義」を促進しているという。

4. 情報機器産業のサプライチェーン

IPEFがサプライチェーンの強靱化を進める上でカギを握っている分野は、情報機器のサプライチェーンにおける脱中国依存である。中国は、PCやスマートフォンなどの情報機器分野の世界貿易（輸出）で圧倒的な影響力を行使しているからである。

4.1 世界の工場、中国の出現

WTOの業種別世界貿易データによれば、WTO加盟後に中国が世界の工業製品貿易で著しく増加させた業種が情報機器（データ処理及び通信機器）である（表3）。世界の情報機器輸出に占める中国の比率は、2000年の4.5%から2022年には30.4%に拡大している。世界の工場、中国は繊維（アパレル、布地）に加えて情報機器を主力輸出品にさせた。

世界の工業品輸出に占める中国の比率は、2019年の18.2%から2022年に21.2%に拡大している（図3）。また、ASEANも7.9%から8.6%に拡大している。他方で日本や米国、EUは比率を低下させた。コロナ禍後の世界の工業品輸出において、中国やASEANが世界の工場としての役割を一層、強めている。

中国が世界の工場として、世界貿易で本格的に存在感を高め始めた時期は、WTO加盟後にPC等の情報機器の輸出が急拡大したところからである。WTOの世界の工業品輸出データによれば、1980年代から1990年代にかけて、米国、日本、ドイツが先頭集団を走っていたが、2000年代に入り日本が落伍し、2008年には中国がドイツを抜き去り、工業品の輸出で中国は、WTO加盟後の僅か数年間で世界トップに躍り出た。また、工業品輸入でも米国に次いで世界第2位で追いつけている（図4）。

表3. 世界の農産物・燃料・工業品貿易に占める中国のシェア

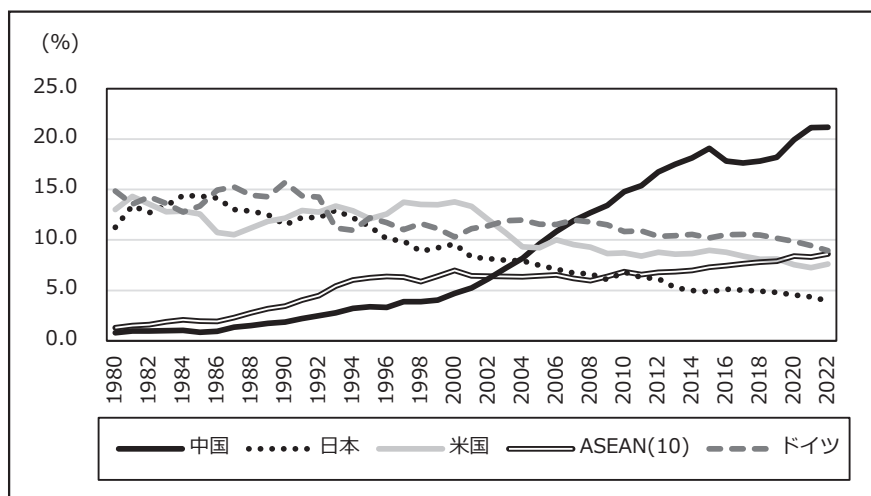
(単位：％)

業種名	輸出			輸入		
	2022 シェア	シェア増減		2022 シェア	シェア増減	
		2000- 2010	2010- 2022		2000- 2010	2010- 2022
農産物	4.1	0.8	0.3	11.9	4.5	4.2
食料	4.1	0.8	0.2	10.6	3.2	5.4
燃料・鉱業製品	2.4	0.1	0.8	16.5	8.0	4.7
燃料	1.7	▲0.1	0.6	13.0	4.7	5.4
工業製品	21.2	10.1	6.4	8.6	5.1	▲0.0
鉄鋼	16.3	6.3	6.9	7.2	▲0.6	1.4
化学品	10.2	3.1	5.1	8.1	3.6	▲0.4
機械及び輸送機器	21.8	12.2	6.5	10.7	6.9	0.4
データ処理及び通信機器	30.4	23.3	2.6	19.5	11.3	3.8
電子データ処理及び事務機器	34.8	32.6	▲2.8	8.2	7.3	▲2.0
通信機器	29.2	24.0	▲1.6	4.4	2.2	▲1.9
集積回路及び電子部品	28.1	11.2	15.1	45.4	25.0	14.0
輸送機器	9.8	4.5	4.2	4.6	3.6	0.1
布地	42.2	20.1	11.8	3.1	▲1.2	▲3.5
衣類	31.6	18.3	▲5.0	1.7	0.1	1.0
その他工業品	26.5	9.7	9.8	6.0	4.4	▲0.8
全業種	14.4	6.4	4.1	10.6	5.7	1.5

注. 全業種：SITC96、97を含む。その他工業品：SITC81-83、85-87、892-899

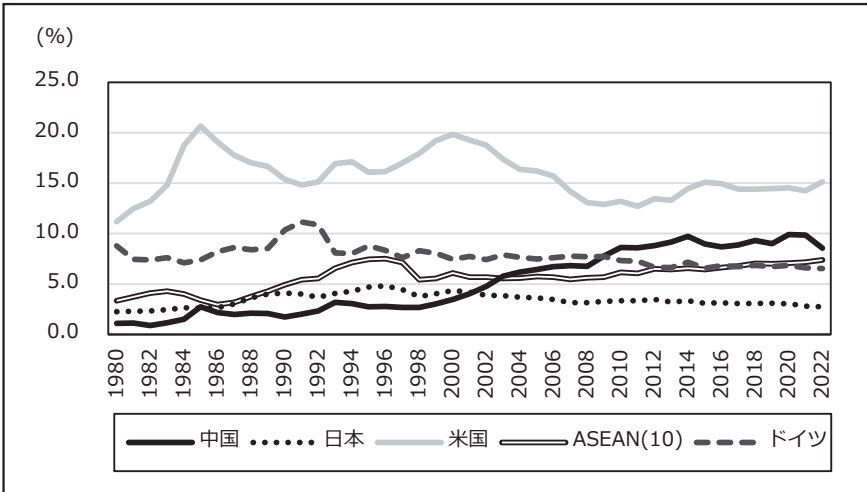
資料：WTOデータベースよりITI作成

図3. 世界の工業品輸出に占める国・地域別シェアの推移（1980-2022年）



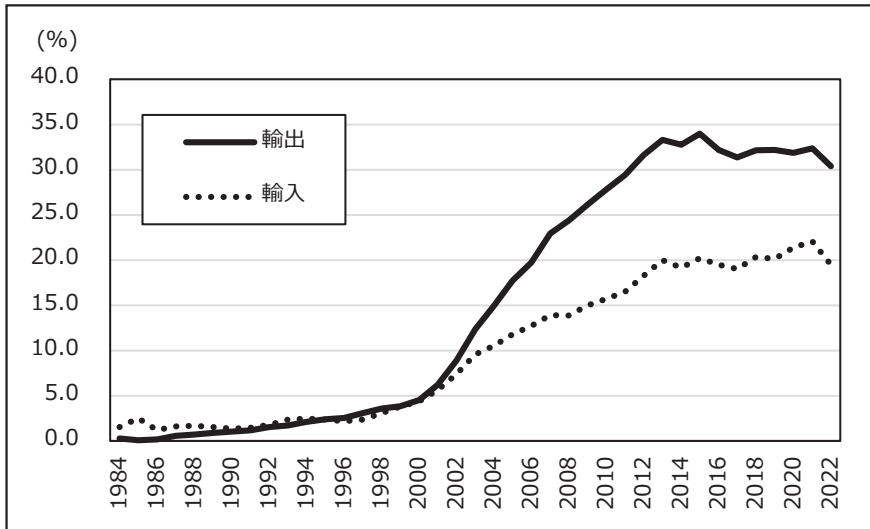
資料：WTOデータベースよりITI作成

図4. 世界の工業品輸入に占める国・地域別シェアの推移（1980-2022年）



資料：WTOデータベースよりITI作成

図5. 世界のデータ処理及び通信機器に占める中国のシェアの推移



注．データ処理及び通信機器：SITC75、76、776

資料：WTOデータベースよりITI作成

中国の工業品輸出に占める情報機器（データ処理及び通信機器）のシェアは、輸出入ともに1990年代初めから上昇し始めている。輸出では、2000年の19.8%が2006年に32.1%へと僅か6年間で12%ポイント以上の拡大を見ている（図5）。

また、WTOのデータによれば、中国の工業製品の輸出に占める情報機器のシェアは、2000年の19.8%が2005年に32.3%と僅か5年間で10%ポイント上の拡大を見た。輸入は、2000年時点で26.2%と工業品輸入では最大の業種となっていたが、以降も拡大し続けて、2022年には38.6%となっている（図6）。

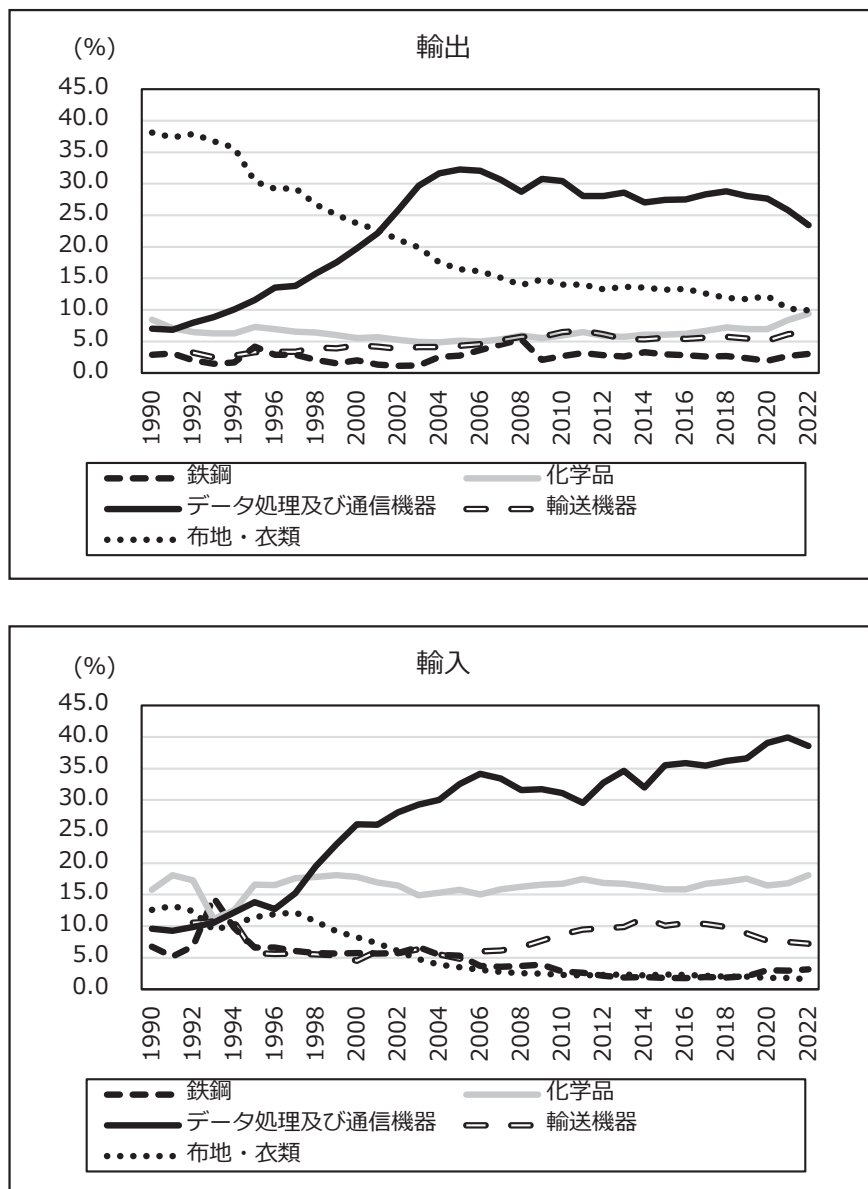
4.2 スマイルカーブ

世界の情報機器のサプライチェーンにおける中国の位置づけは、組み立て部門を担っている。台湾パソコンメーカーのエイサー創業者スタン・シー（施振栄）は、PCのサプライチェーンをスマイルカーブという曲線で論じた。PCのサプライチェーンは、マイクロプロセッサなどのパーツ生産→製品の組み立て→マーケティングの3部門に単純化すると、付加価値の高い部門は、パーツ生産とマーケティングになる。理由は、マイクロプロセッサは、参入障壁が高く、多年にわたる蓄積が必要とされるので、競争の勝敗を決定する「技術、製造、生産規模」の面でより高度な製品レベルを要求される。

一方、「ブランド、販路、マネジメント能力」においても高いレベルが要求されることになる。したがって、付加価値は高くなる。その中間の製品組み立ては、例えば、マザーボード業者は、チップセットメーカーから基盤を導入し、部品をボード上にセットするだけで生産できるため、「技術、製造、生産規模」の面で高度な製品レベルを要求されず、また、「ブランド、販路、マネジメント能力」においても高いレベルを要求されない。したがって、付加価値が低くなる。

縦軸を付加価値にして、この3の部門を並べると、付加価値の高い部門が左右に並び、その中間の組み立て部門が低くなる。それを結ぶとスマイルカーブが描かれる。スマイルカーブ曲線の形状は、企業経営のスピードやコストダウンによって影響を受ける。

図6. 中国の工業品貿易における主要業種の構成比推移（％）



資料：WTOデータベース（2023年12月）よりITI作成

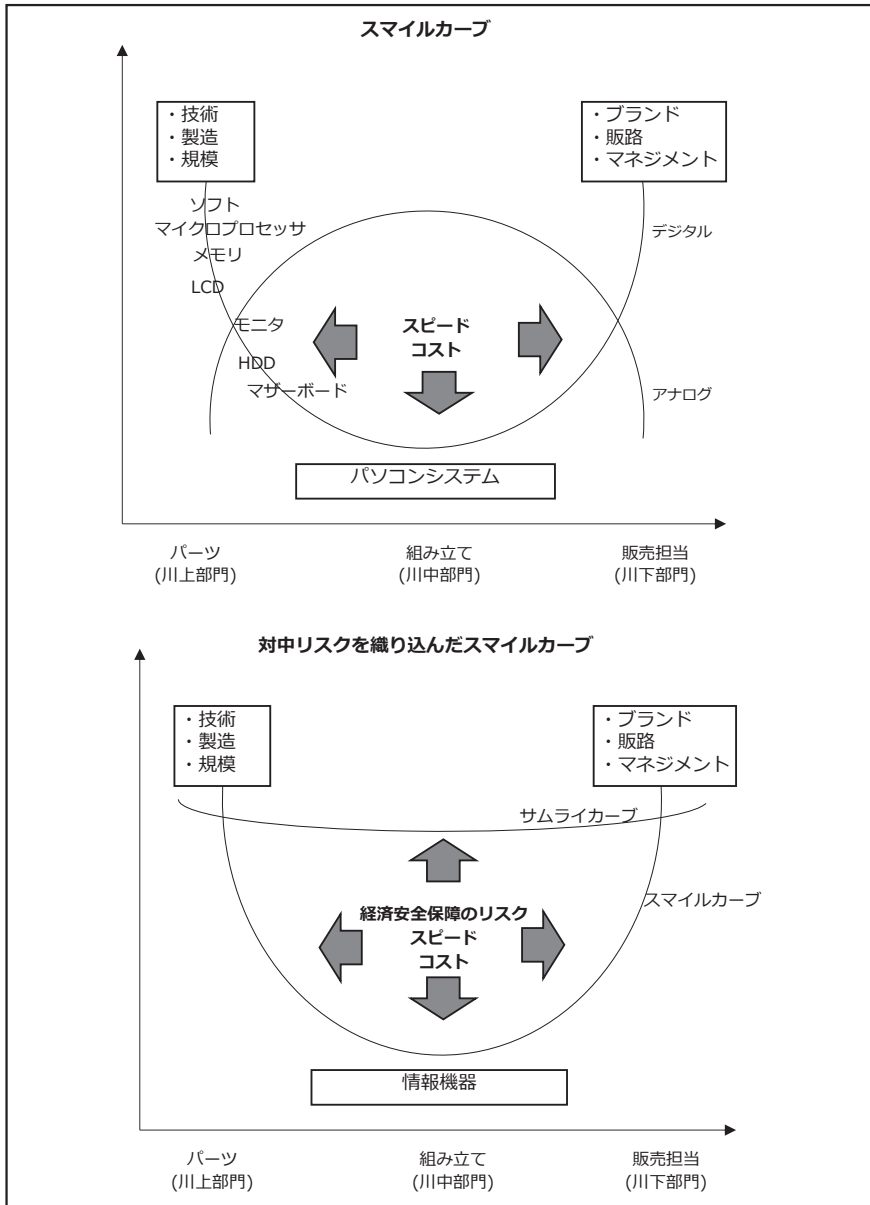
スマイルカーブ曲線を描くPCのような情報機器産業のサプライチェーンにおける中国の優位性は、労働コストが割安で豊富な労働人口を抱えていたことにより、加工組み立て部門にある。さらに、中国が情報機器産業の組み立てで比較優位を獲得できた要因に、情報機器がアナログからデジタルに転換したことが指摘できる。アナログの電気機器の生産は、擦り合わせ型の技術を要求され、熟練した技能労働者の存在化が不可欠であった。日本企業はそうした熟練労働に優位性を持ち、エレクトロニクス産業王国を築いた。アナログ製品の生産におけるスマイルカーブ曲線は、組み立て分野における付加価値が高かった。ところが、デジタル製品では部材を組み合わせるだけの単純労働でも生産が可能となり、競争力の優位性は割安な賃金が競争に移り、組み立て部門の付加価値が大きく低下した。

他方、ソフトやマイクロプロセッサ等の基幹部品の付加価値が大きな分野では、米企業をはじめとした外資系企業が優位に立ち、また、販売ではブランド力も中国企業は米企業と比べて立ち遅れていた^(注8)。

しかも、中国におけるPC、携帯電話などの情報機器の生産は、台湾のEMS（エレクトロニクス製造サービス企業）と呼ばれる企業が担っている。そのビジネスモデルは、欧米のブランド品企業が生産委託（OEMなど）し、EMSは割安で豊富な労働力を抱えた中国で生産して輸出するというもので、米国発注・台湾受注・中国生産という台湾企業を介在した米中の製販同盟ともいうべきビジネスモデルが構築されている。

しかし、情報機器産業のスマイルカーブに、貿易を過度に中国に依存することが、経済安全保障リスクを高めることになるという懸念を織り込むと、中国で組み立てるコストが高まり、スマイルカーブは上方にシフトする。前述したように、アナログ時代に日本のエレクトロニクス産業の競争力の強さは、組み立て工程における優れた生産性の高さにあった。当時の日本のエレクトロニクス産業は、部品を自社で生産し、メイドイン・ジャパンのブランド力の名声を市場で獲得していた。サプライチェーンで言えば、パーツ生産も、組み立ても、ブランドも自前で賄う、直線に近い垂直統合の侍カーブを描いていた。米中デカップリングの時代における中国が追い求めているサブ

図7. 情報機器産業のサプライチェーン：スマイルカーブ



資料：筆者作成

ライチェーンは、まさに自前主義のサムライカーブである。基幹部品では集積回路の自立化を追求し、ブランド力では欧米ブランドの買収やEV（電気自動車）における中国メーカの世界市場への躍進などにより、日本や欧米企業のサプライチェーンに頼らない、中国企業で完結する垂直統合である。その事例が、情報機器の派生種とも言えるEVである。

5. 強固な米台中の製販同盟

5.1 世界の工場、中国の誕生

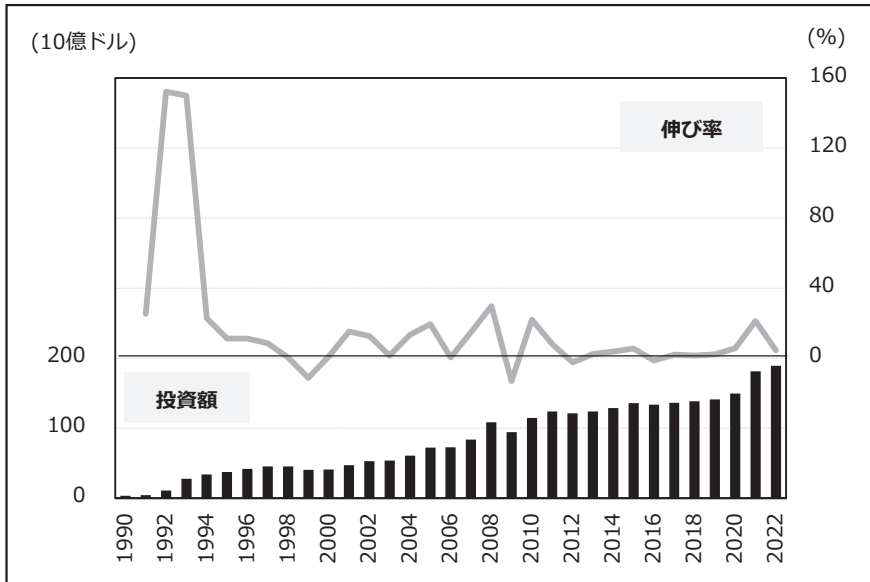
世界の工場、中国の誕生は、1980年代初め、広東省の珠江河口を取り囲むように位置する東部の惠州、深圳、東莞から西部の順徳、中山、珠海に至るいわゆる珠江デルタ地域に香港企業がはじめて進出したことから始まる。香港企業は広東の郷鎮企業に生産だけを委託する形で、内陸部出稼ぎ労働者の低賃金のメリットと香港の物流・金融機能をフルに生かした商売形態を編み出した。

80年代後半からは、円高から脱出してきた日系企業が進出を始めた。軽工業から始まり、90年代以降、精密機械、家電製品、事務機械及び部品へと広がっていった。特に複写機、プリンターは、世界の5割以上をこの地で生産するようになった。

冷戦終焉後の全地球資本主義化（グローバリゼーション）の熱気の中で、1992年には対中投資が前年比152.1%、93年は151.1%増と急増した。天安門事件後の外資撤退の影響を払拭するかのような急増を遂げ、これを契機にして、対中投資に弾みがついた。

日本企業の進出に次いで、台湾企業が進出を始めた。1987年11月の台湾の大陸里帰りの解禁や台湾ドル高を背景に、言語に共通性があり、人的にも関係の深い広東や福建に投資が進んだ。更に90年代に入って、パソコンの低価格競争が始まると、米国のコンピュータメーカのOEM生産で地歩を築きつつあった台湾のエレクトロニクス企業が、広東省の深圳、東莞に大挙して進出を始めた。

図8. 中国の対内投資（フロー）額と伸び率



資料：UNCTADよりITI作成

90年代後半には、珠江デルタ地域は、「世界最大のパソコン産業集積地」と称されるほどに発展していた。当時、珠江デルタ地帯には電子デバイスも含めると推定5万社以上の部品企業が存在すると言われていた。さらに台湾系以外にもIBM、デル、コンパック等の米系企業、サムスンなど韓国企業もパソコンや関連部門の生産拠点や委託加工先を多く設け、連想、北大方正、長城といった民族系パソコンメーカーも生産・開発拠点を設け、あるいは欧米企業との合弁工場を建設して、この地域における部品産業の集積の利益を享受することができた。また、外資系企業からスピニアウトして新たな部品メーカーを興す中国人も増えており、この地域では集積が集積を生む自己拡大メカニズムが働いていた。

5.2 変遷する中国の情報機器輸出拠点

珠江デルタ地域における外資系企業先導型の経済発展パターンは、2000年代に入り長江デルタ地域に飛び火した。中国がWTOに加盟した2001年以降は、台湾のEMS企業は、珠江デルタから上海や江蘇省の長江デルタに生産拠点を移し始めた。巨大な市場でもある上海を抱え、物流の便も良い長江デルタの魅力が増した。2001年には台湾政府がノートPCの海外生産を解禁したことも台湾EMS企業の長江デルタ進出を加速化させた。

さらに、世界金融危機前後から、沿海部を輸出拠点とする中国生産に限界を感じ外資系企業は、中国沿海部以外にもう一つ生産拠点を確保するチャイナ+1を模索し始めた。沿海部で労働者の確保が難しくなり、賃金も高騰する一方で、元高が進んで中国の輸出競争力にも陰りが出始めたからである。労働法改正により企業の社会保険負担が重くなるなど投資環境が悪化した。中国の情報機器輸出の最大手、台湾のEMS、フォックスコン（鴻海）もそのような企業の一つであった。

ところが、リーマンショックで脱中国生産の風向きが変化した。+1がASEANから中国内陸部に代わったのである。沿海部の産業高度化と内陸部の産業振興を推進していた中国は、チャイナ+1の1（ワン）を中国内陸部にする開発プロジェクトを強力に推進した。例えば、中国は、2010年に河南省・鄭州市の農地を買い取り、25万人の従業員を収容するフォックスコンの生産複合施設を数か月以内で建設した。さらに中国は、フォックスコンの求人募集をオンラインに掲載するなどし、人員確保にも協力した。フォックスコンはそこを、アップルのiPhone製造の拠点とした。フォックスコンの工場がある鄭州空港経済区が世界市場向けの生産拠点となった^(注9)。

中国の情報機器輸出は、珠江デルタ（華南）、長江デルタ（華東）、内陸部へと変遷している。中国の情報機器輸出に占める華南のシェアは2000年で6割弱、華東が3割弱であったが、2007年には、華南と華東が同じ比率で並んだ。リーマンショック後には、中国内陸部が情報機器輸出拠点として台頭した。

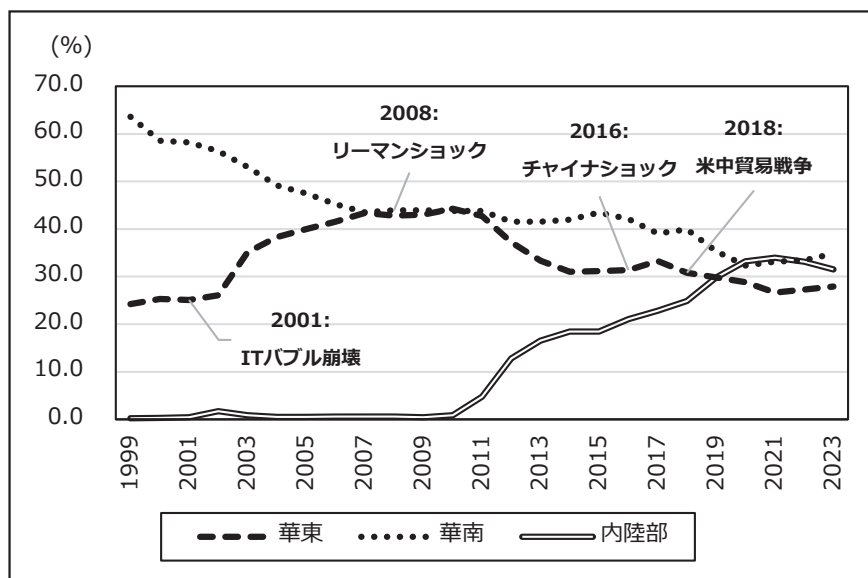
新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の発生により、中国内陸

部における情報機器産業の発展ぶりが、白日の下に晒された。中国内陸部の情報機器輸出額は、2018年で約1,500億ドル、中国の情報機器輸出に占めるシェアでは、2010年では、わずか1.8%に過ぎなかったのが、20%を占めるまでに成長していたのである。PCやスマートフォンなどの情報機器最終財では、2023年には内陸部は華東を追い抜き、華南に迫っている。集積回路などの情報機器部品でも内陸部の輸出が拡大している（図9、10）。

5.3 アップルの脱中国の動き

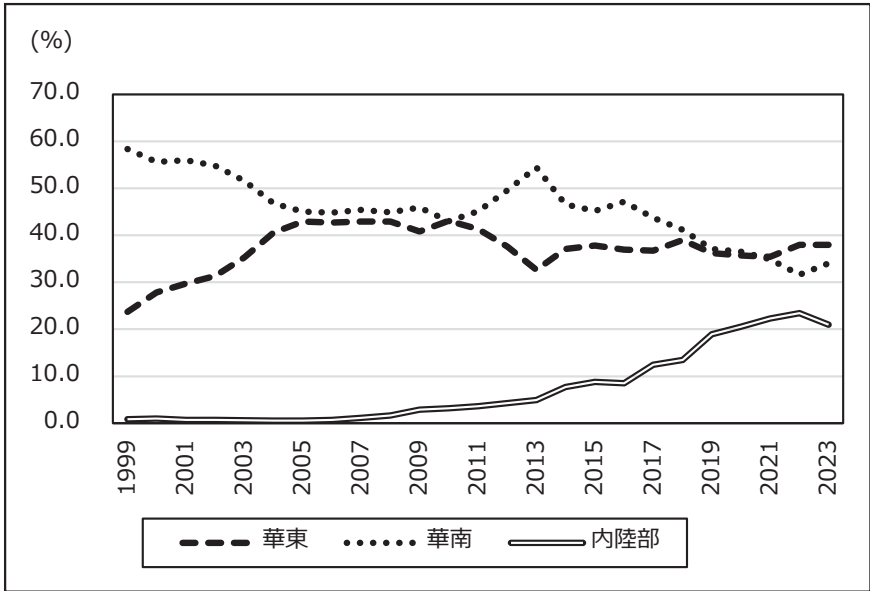
中国が世界の情報機器産業の工場にまで発展した要因の一つは、台湾EMS企業の貢献が大きい。前述したように、台湾のEMS企業は、米企業から生産委託（OEMなど）の発注を受けて、割安で豊富な労力を抱えた中国で生産、中国から発注先の米企業に納品（輸出）するという米国発注・台湾

図9. 中国のIT最終財輸出に占める地域別シェアの推移



資料：中国貿易統計よりITI作成

図10. 中国のIT部品輸出に占める地域別シェアの推移



資料：中国貿易統計よりITI作成

受注・中国生産と呼ばれる製販同盟の影の主役である。この米台中の製販同盟の最大の成功モデルは、フォックスコンとアップルの戦略的提携である。

2001年に、フォックスコンは、アップルの携帯音楽プレーヤー「iPod」を製造する数少ないメーカーの一つになる契約を結んだ。それを契機に関係を深め、2007年にiPhoneを製造するメーカーに選定された。関係はさらに深まり、アップルは、フォックスコンに全面的に生産を委託し、アップルは新製品開発やマーケティングに専念できるようになった。

他方、中国政府の役割は、インフラの整備など投資基盤の改善・強化である。中国にとって、フォックスコンを同国最大の民間雇用主として、アップルは新テクノロジーの教育係として当てにするようになった。

この米台中の製販同盟は、トランプ政権が発動し対中追加関税措置でも、びくともしなかった。アップルのティム・クックCEOがトランプ大統領

（当時）を説得し、iPhoneを追加関税から除外させ、深刻なダメージを回避した。

ところが、新型コロナの発生を契機に、米台中の製販同盟に軋みが出始めた。まず、新型コロナ発生とその後のロックダウンにより、中国内陸部に生産拠点を構築するアップルのサプライチェーンが異常事態に陥った。新型コロナ発生当初の2000年春、アップルのサプライヤー上位200社のうち2社が武漢に拠点を置き、その工場再開の遅れ（10日間）がiPhone全体の生産計画に難しい状況をもたらした。一方で、武漢から北へ約500キロ離れた河南省鄭州市はフォックスコンのiPhone工場では、厳しい検疫措置に直面していた。

2022年の秋に中国でコロナウイルスの新規感染者数が再び増加し始めて工場の操業に影響が出始めた。中国政府は痛みを伴う「ゼロコロナ」政策^(注10)を緩和する姿勢を見せなかったことで、河南省鄭州市のフォックスコンの工場で、数十万人の労働者がほぼ2週間にわたり、コロナウイルス感染対策による管理下に置かれた。工場の労働者は外界からおおむね遮断され、寮や自宅と生産ラインの行き来だけが許される状況に追い込められた。こうした対応に、フォックスコンの労働者は職場放棄や帰郷する人が続出して、工場が大混乱に陥ったのである。

アップルの主力製品の大部分を生産している主力工場の混乱は、生産を1拠点に依存するリスクを改めて覚醒させた。WSJ紙の報道（2023年12月5日「米アップル、生産拠点を中国外に移す計画加速」）によれば、アップルが、生産拠点を中国以外に移すことを真剣に検討し始めた理由として、三つの要因を指摘していた。第1は、中国の若者の中には、裕福な人が使う電子機器の組み立てを低賃金で行うことに抵抗感を抱くようになったこと、第2は、コロナウイルス感染症対策の規制措置に対する批判が政府に対するより大きな運動に発展する可能性が、当時、考えられていたこと、第3は、米中の対立が長期化していることである。トランプ・バイデン両政権下で米中間の軍事・経済的緊張が5年以上続いている。アップルのサプライチェーンに詳しいアナリストは、アップルの長期目標は、インドからのiPhone出荷割合を現在の1桁から40～45%に拡大するとの見方をしている。

アップルが中国依存から離れられない理由の一つは、アップルの製品が300万人を超える中国の間接従業員の労働力に頼っていることにあるという。iPhoneの組み立て工程において彼らの多くは微小なネジや薄いプリント基板を手作業で取り付ける。これに匹敵する単純労働者や熟練作業員を見つけるのは至難の業であるという。しかし、フォックスコンが運営する中国・河南省鄭州市の工場では約30万人を雇用して巨大な生産体制を構築している。このような巨大恐竜にも似たような巨大化した生産体制を維持することは、人口動態が高齢化の段階に突入しようとしている中国で、今後も持続可能な仕組みではないといえよう。

6. 展望 中国依存のサプライチェーンを変えることができるのか？

世界の工場、中国は、冷戦終焉後に中国の改革開放政策に呼応するように米国、日本、台湾、韓国などの外資系企業対中投資によって数十年をかけて構築されてきた。中国を世界の工場に据えたサプライチェーンのエコシステムを若干でも修正することすら容易ではないのかもしれない。しかし、対中貿易に過度に依存するサプライチェーンを是正する動きは、経済安全保障リスクの回避のみならず、次の視点からも、止まることはない。第1は好調な米経済に対して、中国経済は停滞が長期化する可能性が高いこと、第2は、チャイナ+1としてのインドに対する期待感の高まり、第3は米・中の製販同盟の危機である。

6.1 苦境の中国経済

まず、第1にコロナ禍後、米国経済が順調に回復を続け、景気後退が見込まれていた2023年も力強い成長を維持した一方で、中国経済は不動産不況が深刻化して停滞が続いている。成長する中国が米国のGDPを2020年代後半には上回るというシナリオも現実味がなくなっている。好調な米国経済は、対米輸出拡大への期待を膨らませている。

世界主要国地域の対米輸出依存度と対中輸出依存度を比較すると、2022年

では、対米輸出依存度が、世界のGDPに占める比率で4.3%、対中輸出依存度は2.8%である。RCEPやIPEF、ASEANの対米輸出依存度も対中輸出依存度を上回っている。他方で、日本、韓国、台湾の東アジアは、対中輸出依存度が対米輸出依存度を上回っている。

ところが、東アジアの対中貿易依存に異変が起きている。2022年に韓国の米国向け輸出額が約20年ぶりに中国向けを超えた。この背景には、米国が同盟国との貿易を増やしてサプライチェーンの強化を進めている一方で、中国は製造業の国産化を進めていることで、貿易パターンが変化していることが指摘できる。さらに、2023年の韓国の対中貿易収支が31年ぶりに赤字に転落、半導体不況に加えて中国の生産活動低迷で対中輸出が前年比で20%減と落ち込んでいる。

日韓台は、2000年代に入り、中国と太いサプライチェーンを築いて対中貿易依存度を高めた。しかし、中国経済は、深刻化する不動産不況等により経済停滞の長期化が見込まれており、対中貿易は、今後、収縮することも予想される。経済安全保障リスクの視点ばかりでなく、中国経済の停滞が脱中国依存をもたらすことになる。

インド太平洋地域の対米貿易依存度は、2022年で、輸出が6.0%、輸入は3.1%、一方、対中貿易依存度は輸出で2.1%、輸入が4.0%と対中輸入依存度が高まっている。中国経済の停滞は、対中輸出依存度に影響する一方で、経済安全保障リスクの回避は、対中輸入依存度の削減をもたらすことになる。

6.2 インドに吹く追い風

過度な対中貿易依存を回避する有力なチャイナ+1の候補国としてインドが浮上している。アップルは、発売間もない最新鋭のスマートフォン「iPhone14」をインド南部で製造すると発表（2022年9月26日）した。脱中国を模索していたアップルの小さな決断が、インド経済の大きな発展につながる可能性が出てきている^(注11)。強気の見方では、2025年までにアップルはインドでiPhoneの4分の1を生産する可能性があるという。さらに、2027年までにインドのGDPが世界第3位の経済大国、世界輸出に占めるインドの

表4. 主要国地域の対中・対米輸入輸出依存度

(単位：%)

	主要国の 対米輸出依存度		主要国の 対米輸入依存度			主要国の 対中輸出依存度		主要国の 対中輸入依存度	
	2000	2022	2000	2022		2000	2022	2000	2022
インド太平洋	7.4	5.8	4.8	3.1	インド太平洋	0.5	2.3	1.1	4.0
東アジア	3.8	3.7	2.1	1.6	東アジア	0.9	6.1	1.3	6.4
日本	2.9	3.3	1.5	2.1	日本	0.6	3.4	1.1	4.5
中国	4.3	3.3	1.9	1.0	韓国	3.2	9.3	2.2	9.2
韓国	6.6	6.6	5.1	4.9	台湾	1.3	14.4	1.9	11.0
台湾	10.5	9.4	7.6	6.0	ASEAN (10)	2.5	8.0	2.9	11.7
ASEAN (10)	12.5	8.1	8.0	3.5	シンガポール	5.6	13.7	7.4	13.5
シンガポール	24.9	9.8	21.1	11.1	ベトナム	3.9	14.4	3.5	29.0
ベトナム	1.9	26.8	0.9	3.6	タイ	2.2	6.9	2.7	14.3
タイ	11.7	9.5	5.8	3.6	マレーシア	3.0	11.8	3.2	15.5
マレーシア	19.7	9.3	13.4	5.6	SAFTA	0.2	0.4	0.5	3.4
SAFTA	2.3	2.3	0.6	1.3	インド	0.2	0.4	0.3	3.0
インド	1.9	2.4	0.7	1.5	USMCA	0.2	0.6	1.0	2.6
USMCA	26.1	25.9	20.0	16.0	米国	0.2	0.6	1.0	2.1
豪州	1.6	0.8	3.6	1.8	豪州	0.9	7.1	1.4	4.8
ニュージーランド	3.5	2.1	4.5	2.0	ニュージーランド	0.7	5.4	1.6	5.2
EU (27)	2.4	3.2	2.0	2.3	EU (27)	0.3	1.5	0.8	3.9
ドイツ	2.9	4.0	1.8	1.8	ドイツ	0.4	2.8	0.8	3.4
英国	2.7	2.1	2.7	3.2	英国	0.1	1.1	0.8	3.6
ロシア	2.9	0.6	1.0	0.6	ロシア	1.9	2.6	0.3	2.8
CIS	0.6	0.3	1.2	0.6	CIS	2.0	3.2	1.2	4.9
ALADI	9.2	10.6	8.1	7.8	ALADI	0.2	3.4	0.4	5.3
MERCOSUR (4)	1.7	1.7	1.9	2.5	MERCOSUR (4)	0.2	3.8	0.3	3.4
GAFTA	3.5	1.6	2.1	1.9	GAFTA	3.5	5.1	0.9	5.1
サブサハラ	6.3	1.1	1.5	1.2	サブサハラ	1.1	3.4	0.7	4.0
EAC	0.1	0.3	1.1	0.5	EAC	0.5	3.8	0.6	4.3
ECOWAS	9.9	0.8	1.0	1.1	ECOWAS	0.2	1.2	0.5	3.4
SADC	5.1	1.6	1.7	1.3	SADC	1.4	4.8	0.7	4.3
CEMAC	9.8	0.7	1.5	0.7	CEMAC	2.9	6.5	0.3	3.7
RCEP	4.1	3.9	2.5	1.8	RCEP	1.0	6.3	1.4	7.5
IPEF	3.9	4.3	2.4	2.6	IPEF	0.5	2.2	1.2	3.7
一帯一路 (53)	4.5	3.1	2.7	1.8	一帯一路 (53)	1.6	3.7	1.0	5.6
世界	5.0	4.3	3.5	2.8	世界	0.7	2.8	1.2	4.2

資料：IMF；DOT（2023年12月）、台湾貿易統計、WEO（2023年10月）よりITI作成

比率が倍になるという予想も出てきている。

インドの将来性は、人口面でみれば大きな発展が約束されている。インド

の人口は現在、著しい成長を遂げていた1990年代の中国と同水準にある。国連によると、2030年には世界の生産年齢人口（15歳から64歳の人口）の5分の1近くをインド人が占める見込みである。また、世界銀行によると、インドの従属人口比率（家計への子どもや高齢者の扶養負担の大きさを測る指標）は1967年には82だったが、2022年には47まで低下した。従属人口比率が低いと、多くの場合、貯蓄や投資にプラスに働き、豊富な労働力のおかげで企業は労働コストを抑えることができる。

インドの人口面での優位性を経済発展に活かすには、製造業の発展が欠かせない。インドの情報サービス産業は、強い国際競争力を持ち、2021年のソフトウェア輸出額は1,720億ドルを稼いだが、それによって創出された雇用は、これまでのところ比較的少ない。毎年800万～900万人の規模で労働者が増加するともいわれる中、若年人口の増大に対応した雇用の受け皿が必要とされる。農業やサービス業だけでこれらの雇用を吸収することには限界がある。雇用吸収力が大きい製造業こそ、インドが必要としている。

モディ首相は2014年の政権発足後に「メイク・イン・インディア」を掲げて、インドの国内総生産（GDP）に占める製造業の比率を、2014年の15%から25%に引き上げると約束したが、その目標は達成できていない。モディ政権に限らず、歴代のインド政権は、何千万人ももの労働者を、自給農業からより生産性の高い工場での仕事に移動させる政策を提示することができなかった。地政学的な追い風を受けて、アップルが「iPhone14」をインドで生産することは、製造業国家を目指しているインドにとって追い風であるが、懐疑論も根強い。

インドが地政学的な実力を発揮するには、外資の助けを借り、GDPに占める製造業の割合をここ数年の15%弱から政府の目標である25%近くまで押し上げる必要がある。中国と比較すると、外資系企業のインド進出に多くの課題を抱えている。第1にインドは基本的な生産要素である土地の収用に大きな時間、コストがかかり、リスクが大きい。また、電力の供給量が不足しており質も安定していない。広大な国土を有するにもかかわらず港湾や道路といった物流が十分に機能していない。インフラ基盤の整備が必要である。

第2は製造業人材の不足。優秀なIT人材は育成されてきたが、工場管理者や技能ワーカーといった製造業人材は不足している。こうした製造業の人材育成には、経験豊富な中国企業から学ぶことも一つの方策である。

第3は、台湾のEMS企業のインド生産の動きである。台湾パソコン大手の宏碁（エイサー）と華碩電腦（エイスース）はインドでの生産を拡大する方針を明らかにした^(注12)。背景には、インド政府が国内ハイテク産業の育成のため、情報機器の輸入規制の強化を検討していること、インド市場の将来性を無視できないこと等がある。インドの情報機器産業には、中国の様に長期間にわたり外資系企業が産業集積を蓄積してきた歴史はないが、経験豊富な台湾EMSのインド進出により、短期間でインドの情報機器産業が離陸することもあり得よう。

6.3 米中の製販同盟の見直し

最後は、米中の製販同盟の見直しである。多くの多国籍企業にとって中国ビジネスは、中国市場をどう攻めるかという時代から、サプライチェーンや投資の中国集中をどう避けるか、あるいはどう撤退するか、中国内に残る資産をどう保護するか等の守りの時代になってきている。

2023年11月15日、中国の習近平国家主席がバイデン米大統領と首脳会談に臨んだ後、米企業のトップを招いた夕食会の方が設定された。米企業のトップは、中国ビジネスの今後を思案している中で、何らかのメッセージを期待して出席した。

WSJ紙によれば、この夕食会は、米中関係全国委員会（NCUSCR）と米中ビジネス評議会（USCBC）が主要なスポンサーとなり、一般入場券が1人2,000ドル（約30万円）、習主席と同じテーブルに座れる席のチケットが4万ドル、メニューはステーキ、野菜カレー、フルーツタルトの3品のコース料理。夕食会の出席者は300人を超え、習氏と同じテーブルについた招待客は44人、ブラックロックのラリー・フィンクCEO、ブリッジウオーター・アソシエイツ創業者のレイ・ダリオ、ブラックストーンのスティーブン・シュワルツマンCEO、KKR共同CEOのジョセフ・ベイなど、ウォール街の名士

が顔をそろえた。

夕食会の演説で、習近平国家主席は自らを人民の指導者と形容し、人的交流を通じて二国間関係の重要性を訴え、二国間の緊張緩和に向け米企業の支援を求めたが、貿易や投資については特に強調することはなかった^(注13)。中国事業を今後どう展開するのか、中国内に残る資産をどう保護するのかなど難題を抱えている米企業のトップからは、失望の声が聞かれたという。

(WSJ紙2023年11月17日「習主席の夕食会、米財界から失望の声、米企業幹部を前に貿易・投資関係改善への具体策示さず」) 米中の製販同盟を築いてきた当事者の米企業も、中国ビジネスを心配するようになったようである。米国企業の間では、大企業のみならず、中小企業の間でも中国に対する経済安全保障リスクを所与として、それを前提にしてビジネスを構築する動きが広がっているという。

参考文献

- ・大木博巳 (2020)、「米国の中追加関税措置の影響と米中デカップリング～中国は米国抜きで生き残れるか～」、『季刊 国際貿易と投資121号』
- ・大木博巳 (2021)、「米中対立の時代を迎えて岐路に立つ日中韓台貿易のウィンウィン関係～貿易の発展には安定した国際経済関係が必要～」、『季刊 国際貿易と投資126号』
- ・ジェトロ地域分析レポート「特集：タイ・インドネシア・ベトナムの自動車など主要産業政策と現地動向、生産・販売が勢いづくEV産業（インドネシア）」2023年4月25日
(<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0401/92cb7fbb8f471e77.html>)
- ・キャサリン・タイ USTR代表のサプライチェーン・レジリエンスに関する全米記者クラブでの発言「Ambassador Katherine Tai's Remarks at the National Press Club on Supply Chain Resilience」2023年6月

注

1. 「中立から西側に傾くインド その背景は 非同盟・保護主義の歴史から徐々に方向転換」 WSJ紙 2023年3月7日
2. ジェトロビジネス短信 2023年09月11日
3. 「中国の再エネ支配力、OPECの比ではない」 WSJ紙 2023年1月17日
4. 「中国依存に習慣を断て」 WSJ紙 2023年6月26日
5. 大木 (2021)
6. 「米、従来の貿易協定に代わる手段を模索」 WSJ紙 2022年6月2日
7. ジェトロ地域・分析レポート
8. 大木 (2020)
9. 大木 (2020)
10. 中国のゼロコロナ政策は、「外防輸入、内防反彈（国外からのウイルスの流入を防ぎ、国内にお

いて感染の再拡大を防ぐ」を基本とする。また、「ダイナミックゼロコロナ」は、国内の「感染者の発生をゼロにする」ものではなく、感染者の能動的かつ迅速な発見を行い、感染者に対して速やかに疫学的調査、診断、隔離、治療を行い、コミュニティ（社区）内で持続的に感染が広がることを防ぐ防疫戦略

11. WSJ紙 2022年12月9日
12. 日本経済新聞 2024年2月14日
13. 「習氏の夕食会、米財界から失望の声 米企業幹部を前に貿易・投資関係改善への具体策示さず」
WSJ紙 2023年11月17日